

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	79,967	75,853	106,886
経常利益 (百万円)	6,710	7,241	9,013
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,435	5,464	7,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,662	5,514	△901
純資産額 (百万円)	76,784	77,436	73,244
総資産額 (百万円)	133,094	135,992	129,954
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	101.34	101.09	132.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	89.82	90.19	117.54
自己資本比率 (%)	57.0	56.3	55.7

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.52	43.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、雇用・所得環境が改善し、緩やかに回復しつつあります。一方、海外においては、米国・欧州は緩やかな回復基調が継続し、中国では成長ペースの鈍化に一服感がみられるものの、英国のEU離脱問題および米国の新政権への移行といった海外情勢の変化への警戒感から、世界経済は先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国および中国において、総じて前年同期並みに推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に円高による為替換算影響により、758億53百万円（前年同期比5.1%減）となりました。利益面では、為替変動による減益があったものの、原価改善や経費削減活動等の成果により、営業利益は63億8百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は72億41百万円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億64百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国および中国ともに前年同期並みで推移しましたが、円高による為替換算影響があり、当事業全体の売上高は516億64百万円（前年同期比6.2%減）となりました。利益面では、物量増加に加え、海外工場の立ち上げ費用の減少や原価改善の成果等により、営業利益は17億71百万円（前年同期比136.7%増）となりました。

（バルブ製品事業）

TPMS製品の販売は比較的順調に推移しましたが、円高による為替換算影響等により、当事業全体の売上高は240億89百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面では、原価改善や物量増加があったものの、為替変動による減益が大きく、営業利益は45億58百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は1億円（前年同期比70.4%減）、営業損失が22百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,359億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して60億37百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は394億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億81百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億28百万円減少したことによるものであります。

固定資産は965億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して72億18百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が39億34百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が27億48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は269億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億43百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が22億75百万円、未払金が6億46百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は315億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して49億89百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が43億96百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、為替換算調整勘定が19億68百万円減少した一方、利益剰余金が39億93百万円、その他有価証券評価差額金が19億91百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から41億92百万円増加し774億36百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は56.3%となり、前連結会計年度末と比較して、0.6ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,190,332	55,193,669	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	55,190,332	55,193,669	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)1	135,733	55,190,332	61	4,565	61	4,820

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が3,337株、資本金および資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,479,200	544,792	—
単元未満株式	普通株式 24,399	—	—
発行済株式総数	55,054,599	—	—
総株主の議決権	—	544,792	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	551,000	—	551,000	1.00
計	—	551,000	—	551,000	1.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,164	14,353
受取手形及び売掛金	※ 15,507	※ 14,378
商品及び製品	2,818	3,597
仕掛品	1,894	2,078
原材料及び貯蔵品	1,905	1,812
その他	3,406	3,303
貸倒引当金	△25	△34
流動資産合計	40,670	39,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,510	17,466
機械装置及び運搬具（純額）	22,269	23,271
工具、器具及び備品（純額）	4,744	3,857
土地	5,392	5,391
リース資産（純額）	449	419
建設仮勘定	6,697	11,593
有形固定資産合計	58,065	61,999
無形固定資産	1,001	920
投資その他の資産		
投資有価証券	24,924	27,673
その他	5,300	5,912
貸倒引当金	△9	△4
投資その他の資産合計	30,216	33,581
固定資産合計	89,283	96,502
資産合計	129,954	135,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,313	6,014
電子記録債務	6,208	6,677
短期借入金	3,480	3,480
1年内返済予定の長期借入金	4,826	2,550
未払金	3,633	2,987
未払法人税等	910	791
賞与引当金	1,366	749
役員賞与引当金	69	42
その他	3,296	3,666
流動負債合計	30,104	26,960
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,635	5,510
長期借入金	13,428	17,824
役員退職慰労引当金	248	199
退職給付に係る負債	135	237
その他	7,158	7,823
固定負債合計	26,605	31,595
負債合計	56,710	58,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,502	4,565
資本剰余金	4,800	4,874
利益剰余金	49,632	53,625
自己株式	△294	△283
株主資本合計	58,642	62,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,551	12,542
為替換算調整勘定	2,861	892
退職給付に係る調整累計額	303	371
その他の包括利益累計額合計	13,716	13,806
新株予約権	190	201
非支配株主持分	695	645
純資産合計	73,244	77,436
負債純資産合計	129,954	135,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	79,967	75,853
売上原価	68,331	63,404
売上総利益	11,636	12,449
販売費及び一般管理費	6,219	6,141
営業利益	5,417	6,308
営業外収益		
受取利息	41	39
受取配当金	558	535
持分法による投資利益	715	473
その他	349	179
営業外収益合計	1,664	1,228
営業外費用		
支払利息	128	108
為替差損	221	174
その他	21	11
営業外費用合計	371	294
経常利益	6,710	7,241
特別利益		
固定資産売却益	9	14
投資有価証券売却益	-	289
関係会社株式売却益	44	-
特別利益合計	53	303
特別損失		
固定資産除売却損	115	105
特別損失合計	115	105
税金等調整前四半期純利益	6,647	7,440
法人税等	1,218	1,966
四半期純利益	5,429	5,473
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,435	5,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,429	5,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,551	1,883
為替換算調整勘定	△991	△1,760
退職給付に係る調整額	△74	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	△150
その他の包括利益合計	△2,766	40
四半期包括利益	2,662	5,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,711	5,554
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△40

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	52百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	5,918百万円	6,062百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月13日 定時株主総会	普通株式	863	16	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	649	12	平成27年9月30日	平成27年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	762	14	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	708	13	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,105	24,522	79,628	339	79,967	—	79,967
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	347	347	△347	—
計	55,105	24,522	79,628	687	80,315	△347	79,967
セグメント利益又は セグメント損失(△)	748	4,653	5,401	63	5,465	△47	5,417

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,664	24,089	75,753	100	75,853	—	75,853
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	312	312	△312	—
計	51,664	24,089	75,753	413	76,166	△312	75,853
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,771	4,558	6,329	△22	6,306	1	6,308

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	101円34銭	101円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,435	5,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,435	5,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,642	54,055
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	89円82銭	90円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,874	6,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月27日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 708百万円
- ・ 1 株当たりの配当額 13円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成28年11月25日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。